

令和

3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光イベント事業	会計名称 予算科目	一般会計 7 款 1 項 4 目 事業番号	3200	担当課 所属長名	経済雇用戦略課 小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木曾智仁
法令根拠等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱伊予市花まつり事業費補助金要綱伊予市交流促進観光振興事業費補助金交付要綱				実施期間 【開始】	令和／平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興				【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力あるイベントや情報発信により、観光客誘致を推進する。					
事業の対象	伊予市観光協会、伊予市花まつり推進委員会、伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会	事業の目的	観光産業としての重要性を認識しながら、観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う。			
事業の内容 (整備内容)	観光協会等や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させた事業の展開を行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直 接 事 業 費	2,709	18,931	△ 15,764	0	0	2,198	イベントの開催回数	回	1	2	2		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地 方 債	0	0	0	0	0							
	そ の 他	510	0	0	0	500							
	一 般 財 源	2,199	18,931	△ 15,764	0	1,698							
職員の人工(にんく)数	0.30	0.00				0.00	本庁地域入込み客数	人					
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+入件費	5,053	18,931				2,198							
主な実施主体	直接実施、伊予市観光協会、伊予市花まつり推進委員会、伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金(20,099千円)	双海地域入込み客数	人								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計	
成 果 指 標	指 標	市内イベント入込み客数				16,121	16,121	16,121	16,121	16,121		64,484	
		年間イベントを伊予市内各地で実施することによって、リピーターの増だけでなく年間を通じて来訪者のあるオールシーズン化を目指す。				→	区分年度	前 年 度	3 年 度	4 年 度	目標	毎 年 度	
							目 標						
							実 績						
指標で表せない効果													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で多くのイベントが開催できないなか、JR下灘駅で開催する夕焼けプラットホームコンサートについて、昨年度に引き続き無観客開催としたうえでweb上のライブ放映を行ったり、開催できなかったホタルまつりの代替案として、地元小学生と協働によるホタル観賞マップを作成したりと、コロナ禍に対応した新たな取り組みにチャレンジできた。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	2				
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けた対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	各種イベントを中心的に担ってきたキーパーソンの高齢化等により、これまで慣例的に行われて来た地域イベントの継続が難しくなっている。 また、市の財政的な観点からも、慣例事業であることを理由に無条件で補助するのではなく、地域住民が参画する目的と成果が明確な事業に対して適切に補助金を支出する仕組みに改善していく時期にきている。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	2				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域資源を活かしたイベントの開催は、交流人口の増加、地域の活性化等に一定の効果をもたらすことから、事業継続が必要であると判断する。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	人口減少や高齢化の急速な進行によりイベント実施体制が弱体化していること、また、新型コロナウイルス感染症の影響により数多くのイベントが複数年にわたり中止・延期となっていることなどから、継続実施が困難となってきた事例が見受けられる。 すべてのイベントについて、今後の実施方法等を調整・判断する時期に来ているものと考える。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	人口減少や高齢化の急速な進行によりイベント実施体制が弱体化していること、また、新型コロナウイルス感染症の影響により数多くのイベントが複数年にわたり中止・延期となっていることなどから、継続実施が困難となってきた事例が見受けられる。 すべてのイベントについて、今後の実施方法等を調整・判断する時期に来ているものと考える。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	人口減少や高齢化の急速な進行によりイベント実施体制が弱体化していること、また、新型コロナウイルス感染症の影響により数多くのイベントが複数年にわたり中止・延期となっていることなどから、継続実施が困難となってきた事例が見受けられる。 すべてのイベントについて、今後の実施方法等を調整・判断する時期に来ているものと考える。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 観光イベントの情報発信や効果発現の分析、地域住民の協働への理解やおもてなし精神の醸成に寄与できる効果的な方策を検討すること。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。